

愛称：The DX グローバルDX関連株式ファンド (予想分配金提示型)

マンスリーレポート

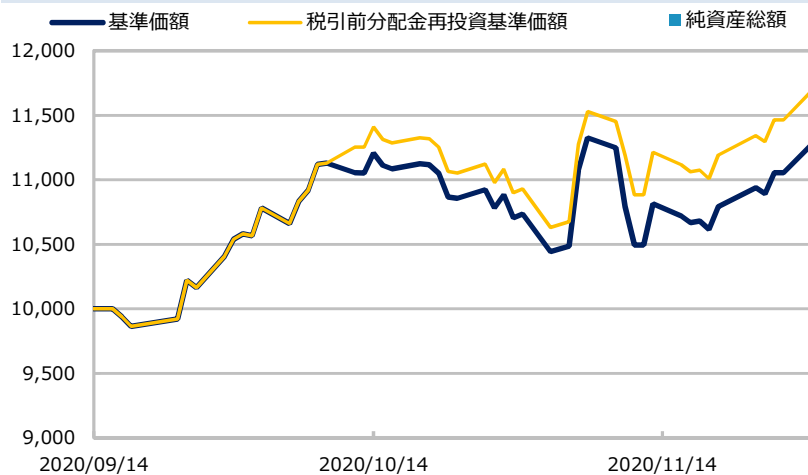
【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2020年11月30日

ファンド設定日：2020年09月15日

日経新聞掲載名：グロDX分配

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末
基準価額（円）	11,272
純資産総額（百万円）	5,452

- 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 カ月	2020/10/30	7.0
3 カ月		
6 カ月		
1 年		
3 年		
設定来	2020/09/15	16.9

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第1期	2020/10/12	200
第2期	2020/11/10	200
設定来累計		400

- ※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末
組入投資信託	98.2
マネー・ファンド	0.0
現金等	1.8
合計	100.0

※ 組入投資信託の正式名称は「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド（JPYアンヘッジクラス）」です。

※ マネー・ファンドの正式名称は「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」です。

※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

愛称：The DX
グローバルDX関連株式ファンド
(資産成長型)

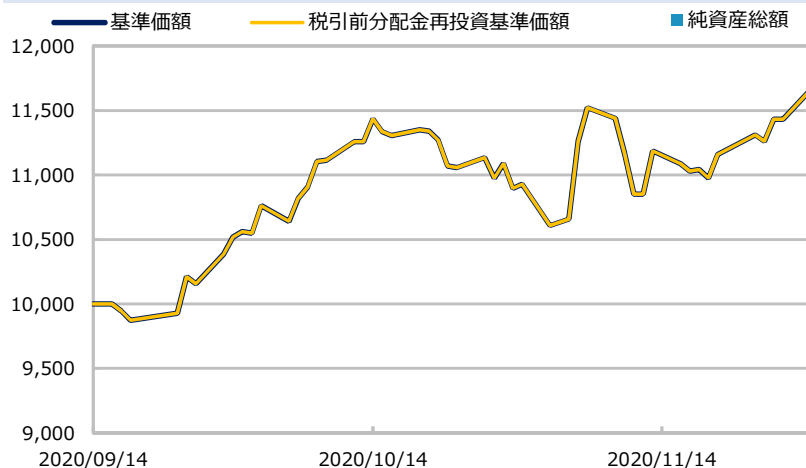
【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2020年11月30日

ファンド設定日：2020年09月15日

日経新聞掲載名：グロDX成長

基準価額・純資産総額の推移 (円・億円)



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

当月末	
基準価額 (円)	11,664
純資産総額 (百万円)	23,636

- 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率 (税引前分配金再投資) (%)

	基準日	ファンド
1 カ月	2020/10/30	6.7
3 カ月		
6 カ月		
1 年		
3 年		
設定来	2020/09/15	16.6

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績 (税引前) (円)

期	決算日	分配金
設定来累計		0

- ※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率 (%)

	当月末
組入投資信託	98.3
マネー・ファンド	0.0
現金等	1.7
合計	100.0

※ 組入投資信託の正式名称は「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド (JPYアンヘッジドクラス)」です。

※ マネー・ファンドの正式名称は「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



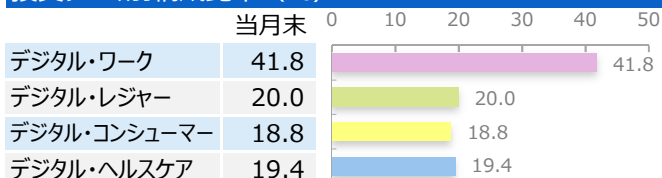
グローバルDX関連株式ファンド (予想分配金提示型) / (資産成長型)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

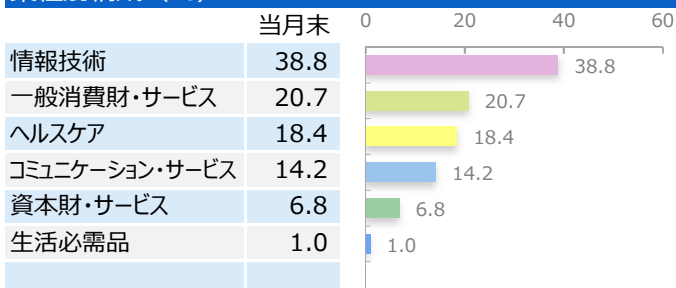
作成基準日：2020年11月30日

※ このページはグローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）について、ニューバーガー・バーマンから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

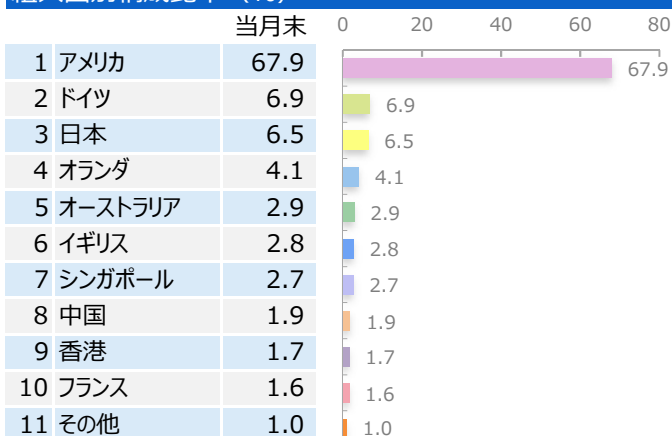
投資テーマ別構成比率 (%)



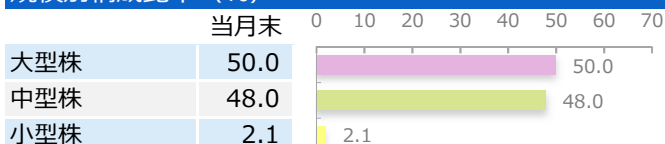
業種別構成 (%)



組入国別構成比率 (%)



規模別構成比率 (%)



※ 投資テーマの名称はニューバーガー・バーマン・グループが独自に設定したものです。今後、変更される場合があります。

※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類。

※ 規模別構成の分類基準については、大型株が時価総額200億米ドル以上、中型株が50億米ドル以上200億米ドル未満、小型株が50億米ドル未満の銘柄です。

※ 構成比率は、「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）」の組入銘柄の時価総額対比。比率の合計は100%にならない場合があります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

グローバルDX関連株式ファンド (予想分配金提示型) / (資産成長型)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2020年11月30日

※ このページはグローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）について、ニューバーガー・バーマンから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

組入上位10銘柄（%）

（組入銘柄数 43）

銘柄名	国・地域 業種 テーマ	時価総額 (億米ドル)	銘柄概要	比率
1 アルテリックス	アメリカ 情報技術 デジタル・ワーク	80	同社はビッグデータ分析の自動化を実現するソフトウェア企業。同社は専門的なスキルやノウハウがなくても、ユーザーによる自由なビッグデータ分析を可能にするソリューションを提供。	4.3
2 テラドック・ヘルス	アメリカ ヘルスケア デジタル・ヘルスケア	168	オンライン診療サービス・プロバイダー。ビデオチャットを通じ、登録した医師や医療従事者が診療サービスを提供。患者はいつでも受診が出来ることや待ち時間を大幅に短縮できるといったメリットがあり、医療過疎地の患者へのアクセスを可能とする。	4.1
3 ペロトン・インタラクティブ	アメリカ 一般消費財・サービス デジタル・レジャー	340	「在宅フィットネス」向けのトレーニング機器やアプリ、サブスクリプション・サービスを提供。同社は月額制のトレーニングサービスを提供しており、ユーザーはオンラインでレッスン受講やイベント参加が可能となる。	4.0
4 アジェン	オランダ 情報技術 デジタル・コンシューマー	580	オンライン・アプリ内の決済ソリューションや、店舗における非接触決済端末などを提供する電子決済プラットフォーム企業。同社は各国の多岐にわたる電子マネー・決済ソリューションに対応している。	3.9
5 チェグ	アメリカ 一般消費財・サービス デジタル・ワーク	100	教育サービス会社。オンライン教育のプラットフォームを提供し、宿題の支援や教科書レンタルなどのサービスを手掛ける。	3.4
6 デリバリー・ヒーロー	ドイツ 一般消費財・サービス デジタル・コンシューマー	229	オンラインフードデリバリーサービスを手掛ける。欧州、中東アフリカ、アジア、中南米など中心に世界中でサービスを展開。新型コロナウイルス感染拡大下において、飲食店と利用者をつなぐ重要な役割を果たす。	3.3
7 ゼンデスク	アメリカ 情報技術 デジタル・ワーク	155	顧客対応窓口/顧客管理の分野に強みを有する米国のソフトウェア企業。クラウドベースのソフトウェアを提供しており、ユーザーは必要に応じて同社が提供するサポートツール（自動応答、音声案内、チャットシステムほか）を利用することが可能。	3.2
8 K I O Nグループ	ドイツ 資本財・サービス デジタル・コンシューマー	92	フォークリフトやロボットを活用し、物流の自動化・省人化ソリューションを提供。同社は自動化倉庫ソリューションのグローバルリーダーであり、電動フォークリフトなどの省エネソリューションも提供。	3.1
9 インテュイット	アメリカ 情報技術 デジタル・ワーク	925	米国のクラウド会計ソフト企業。米国では納税者全員が確定申告を行うが、同社は税申告ソフトで高いシェアを持つ。買収を通じて個人の財務管理領域で新たな事業を積極的に開拓。	2.9
10 オーク・ストリート・ヘルス	アメリカ ヘルスケア デジタル・ヘルスケア	114	米国でプライマリー・ケアを提供する50以上の医療機関を運営。高齢者医療保険（メディケア）受給者向けが主力であり、プライマリー・ケア（かかりつけ医）の一環として、デジタル技術に基づいた予防医療や健康管理といった医療サービスを提供。	2.9

※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類。

※ 投資テーマの名称はニューバーガー・バーマン・グループが独自に設定したものです。今後、変更される場合があります。

※ 比率は、「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）」の組入銘柄の純資産総額対比。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用


三井住友DSアセットマネジメント

グローバルDX関連株式ファンド (予想分配金提示型) / (資産成長型)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2020年11月30日

※ このページはグローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）について、ニューバーガー・バーマンから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

【市場動向】

11月のグローバル株式市場は、大きく上昇しました。米大統領選挙でバイデン候補の勝利が確実視され、米連邦議会選挙では「ねじれ議会」が継続する見通しとなりました。この結果、大幅な規制強化や政策変更は避けられるとの期待が高まりました。また、新型コロナウイルスのワクチン開発の進展が報じられたことも追い風となりました。

【運用状況】

インターネット販売・通信販売やソフトウェアのプラスの寄与が大きくなりました。

個別銘柄では、高級ブランド品のEコマース（電子商取引）を手掛ける米国のファーフェッチ（デジタル・コンシューマー）が大きく上昇し、プラスに寄与しました。同社による中国のアリババ、スイスのリシュモンとの事業提携がプラス材料となりました。また、良好な7-9月期決算も追い風となりました。医療情報サイトの運営を行う日本のエムスリー（デジタル・ヘルスケア）も大きく上昇し、プラスに寄与しました。菅政権のデジタル化推進政策において医療のデジタル化は優先課題にあげられており、業績拡大余地が大きいとの見方が追い風となりました。

一方で、データ分析向けの業務効率ソフトウェアを提供するアルテリックス（デジタル・ワーク）が下落し、マイナスに作用しました。7-9月期決算は良好だったものの、10-12月期の業績見通しが保守的と受け取られたことがマイナス材料となりました。

【市場見通しと今後の方針】

新型コロナウイルスのワクチンが実用段階に入り経済活動の正常化を織り込む形で、景気敏感性の高い銘柄を買い戻す動きが見られました。こうした「出口」での、景気敏感性が高い割安銘柄のアウトパフォーマンスは往々にしてあるものの、中期的には株価は企業の業績動向と軌を一にすることから、引き続き構造的な成長機会を有する「DX」関連銘柄は、魅力的な投資機会を提供しているものと考えています。

当面は世界経済の低成長局面が続くことが見込まれる中、多くの企業にとって、業績成長の鍵を握るのは「DX」であると考えます。デジタル技術を活用し、さまざまな場面で作業効率の改善やビジネスモデルの変革を進めることで、国や企業は生産性の向上を通じた成長を実現することが可能となります。今後、「DX」の取り組み方次第で、成長を達成できる者とそうでない者の明暗が分かれると考えています。日本でも、デジタル庁が発足することとなり、行政のデジタル化や規制緩和への取り組みの推進が打ち出されました。今後、多くの国や地域でデジタル化が推進される中、「DX」関連企業が活躍する余地は大きいと考えます。当ファンドでは、「働き方」（デジタル・ワーク）、「趣味・娯楽」（デジタル・レジャー）、「買い物」（デジタル・コンシューマー）、「医療」（デジタル・ヘルスケア）といった領域でデジタル化が加速していると考えており、それぞれの領域で勝ち組企業となり、「次のGAFA（グーグル、アップル、フェイスブック、アマゾン）」となり得るような企業に注目し、投資しています。引き続き、業績成長性と株価バリュエーション（投資価値評価）を精査し、投資魅力度の高い銘柄を選定していきます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

グローバルDX関連株式ファンド (予想分配金提示型) / (資産成長型)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2020年11月30日

ファンドの特色

- 世界の取引所に上場している株式の中から、主としてデジタル技術を活用し革新的なビジネスをもたらすDX（デジタル・トランスフォーメーション）関連企業の株式に投資を行います。
 - DR（預託証書）や上場予定株式を含みます。
- 実質的な運用は、リサーチ力に強みのあるニューバーガー・バーマン・グループが行います。
 - ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
- 実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
 - 基準価額は為替変動の影響を受けます。
- （予想分配金提示型）と（資産成長型）の2つのファンドからご選択いただけます。

（予想分配金提示型）

 - 原則として、毎月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。
 - 各計算期末の前営業日の基準価額（支払済み分配金（1万口当たり、税引前）累計額は加算しません。）に応じて、原則として、以下の金額の分配を目指します。

各計算期末の前営業日の基準価額	分配金額（1万口当たり、税引前）
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

※ 分配対象額が少額な場合、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行わないことがあります。

ご留意いただきたい事項

- 基準価額に応じて、毎月の分配金額は変動します。
- 基準価額があらかじめ決められた水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- 分配を行うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。
- あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

（資産成長型）

- 原則として、毎年9月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。

※ 販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



グローバルDX関連株式ファンド (予想分配金提示型) / (資産成長型)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2020年11月30日

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 価格変動リスク

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

■ 流動性リスク

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄投資を行いますので、市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。
- 外国投資信託証券から有価証券に投資する場合、日本の投資信託証券から投資を行う場合に比べて税制が不利になる場合があります。
- ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

グローバルDX関連株式ファンド (予想分配金提示型) / (資産成長型)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2020年11月30日

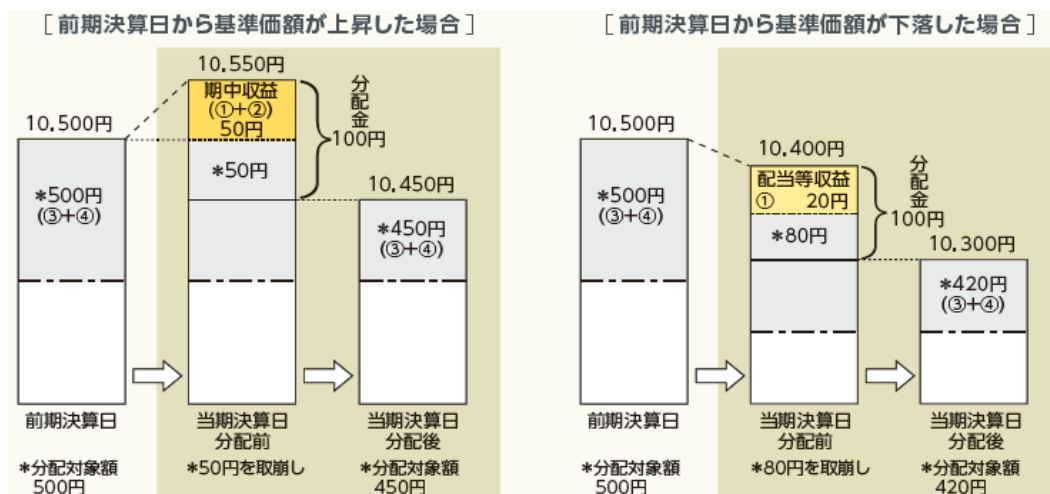
分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

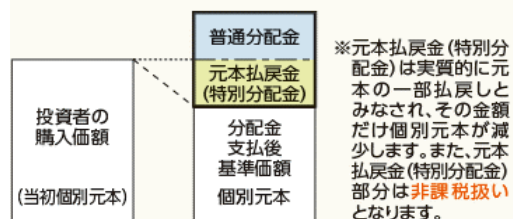


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

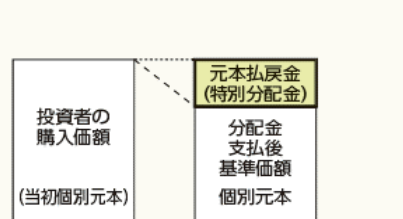
※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

[分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合]



[分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合]



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント

グローバルDX関連株式ファンド (予想分配金提示型) / (資産成長型)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2020年11月30日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

信託期間

2030年9月10日まで（2020年9月15日設定）

決算日

（予想分配金提示型）

毎月10日（休業日の場合は翌営業日）

（資産成長型）

毎年9月10日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

（予想分配金提示型）

年12回決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。（委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。）

（資産成長型）

年1回決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。（委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。）

（共通）

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日

グローバルDX関連株式ファンド (予想分配金提示型) / (資産成長型)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2020年11月30日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**3.3% (税抜き3.0%)**を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入時手数料は販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価です。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○運用管理費用 (信託報酬)	ファンド	<p>ファンドの純資産総額に年1.243% (税抜き1.13%)の率を乗じた額とします。運用管理費用(信託報酬)は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、(予想分配金提示型)については毎計算期末または信託終了のときに、(資産成長型)については毎計算期間の最初の6か月終了日と毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。</p> <p><運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜き)></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払先</th> <th>料率</th> <th>役務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>年0.30%</td> <td>ファンドの運用等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年0.80%</td> <td>交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年0.03%</td> <td>ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価</td> </tr> </tbody> </table> <p>※上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。</p>	支払先	料率	役務の内容	委託会社	年0.30%	ファンドの運用等の対価	販売会社	年0.80%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価	受託会社	年0.03%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価
	支払先	料率	役務の内容											
	委託会社	年0.30%	ファンドの運用等の対価											
	販売会社	年0.80%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価											
受託会社	年0.03%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価												
投資対象とする投資信託	年0.66%程度*													
実質的な負担	ファンドの純資産総額に対して 年1.903% (税抜き1.79%) 程度*													
* 当ファンドが投資対象とする投資信託の管理報酬等には関係法人により下限金額が設定されているものがあり、ファンドの純資産総額等によっては、年率換算で上記の料率を上回る場合があります。														
○その他の費用・手数料	<p>以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ● 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ● 資産を外国で保管する場合の費用 等 <p>※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。 ※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。</p>													

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

グローバルDX関連株式ファンド (予想分配金提示型) / (資産成長型)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2020年11月30日

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）時及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

グローバルDX関連株式ファンド (予想分配金提示型) / (資産成長型)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2020年11月30日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第一種 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第169号	○					
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第10号	○					
株式会社中京銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第17号	○					
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○		○		
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第36号	○					※1
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○	○				
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○					
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号	○		○			※1

※1：資産成長型のみのお取り扱いとなります。

(50音順)

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見直しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用


 三井住友DSアセットマネジメント